

令和4年度京都市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和4年9月1日 木曜日
開会 10時40分 閉会 12時00分
- 2 場 所 京都市役所本庁舎 3階 第一応接室
- 3 出席者 京都市長 門川 大作
京都市教育長 稲田 新吾
京都市教育委員会委員 奥野 史子
京都市教育委員会委員 高乗 秀明
京都市教育委員会委員 笹岡 隆甫
京都市教育委員会委員 野口 範子
京都市教育委員会委員 松山 大耕
- 4 関係者等 <PTA>
京都市PTA連絡協議会会長 大澤 彰久（安祥寺中学校）

<校園長会>
京都市小学校長会会長 綾野 美晴（朱雀第四小学校）
京都市立中学校長会会長 長谷川 正己（洛北中学校）

<京都市関係者>
京都市副市長 吉田 良比呂
京都市総合企画局長 下間 健之
京都市子ども若者はぐくみ局長 上田 純子
京都市教育委員会教育次長 東 元彦
京都市教育委員会教育企画監 春田 寛
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事の概要

（1）開会

10時40分、門川市長が開会を宣告。

(1) 開会

【門川 市長】

子どもを社会の宝として、「地域の子どもは地域で育てる」という地域の実践力、そして、教育委員会職員の専門性と熱意が相まって、様々な課題に対して、一人一人の子どものを徹底的に大切にするという理念のもと、地域と共に歩み、様々な教育改革において、大きな成果を挙げていただいております、改めて感謝申し上げます。

2年半コロナ禍が続いており、予断を許さない状況であるが、学校現場では、「子どもたちの学びを止めてはならない」、「集団的な学びもしっかりと保障していこう」という強い決意のもと、徹底した感染対策を行いながら、学校と教育委員会が連携した学習保障を実践いただいております、頭の下がる思いである。混迷しているともいわれる現代社会だが、子どもたち一人一人が、夢を描ける、希望を持てる社会にすることが一番大事である。そういったことに視点を当てた取組を行っていただいていることにも敬意を表したい。

本日の総合教育会議の全体テーマは、「ポストコロナ時代において、学校はどうあるべきか」。これまでから本市では、「一人一人の子どもを徹底的に大切にすること」の思いのもと教育実践を行っているが、これは「誰一人取り残さない。全ての人に健康と福祉を。」というSDGsの理念を先取るものであると考えている。

また、近年のコロナ禍においては、学校が「社会のセーフティネット」としての役割を果たす重要性が改めて認識されている。子どもの教育は、狭い意味での教育だけでなく、あらゆる社会課題が子どもの学びと育ちに大きな影響を与える中、それらの課題解決も目指していかなくてはならない。その責任は非常に大きなものとなっている。

コロナ禍で一人1台のGIGA端末活用を進めているが、不登校の子どもたちへの個別最適な学びの保障、同時に、集団的、実践的な学びも必要であり、こうした課題にも取り組んでいただいている。

また、少子化による児童生徒数の減少や教員の働き方改革など全国的な課題がある。さらに、国においては新たな部活動の形として、中学校部活の地域移行を打ち出しており、令和5年度から7年度を改革集中期間と位置付けるなど、今後ますます教育環境は変化していく。

京都市の教育は、明治2年に日本で最初に小学校が創設されて以来長い伝統があるが、常に頑固に守り、大胆に変えてきた。歴史と伝統を大切にしながらも、社会の変化に先んじて、変えるべきところは変えていくという想いで、様々な教育改革を実行してきた。伝統が変革の邪魔になってはならない。その精神は今も受け継がれ、大文字駅伝の見直しやみさきの家の宿泊活動の見直しなど、その時の現状に即して大胆な見直しをされていることについて、心強く感じている。

大変うれしいことに、一昨年度と昨年度、すべての小・中学校で、修学旅行が実施された。さらに、コロナ禍でも学習環境をしっかりと確保し、全国学力・学習状況調査においても、小学校が政令市で2年連続1位、中学校でも実質全国トップ水準となった。学校を

中心に、PTA、保護者、地域が一丸となり、また何よりも、子どもたちが頑張っていたいただいた成果である。

このような中でも、教育においては様々な課題があるが、本日は多様な視点から忌憚のない意見をいただき、意見交換を行いたいと考えている。

(2) 意見交換

【教育委員会事務局説明 松本指導部長】

本市においては、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」を基本理念に掲げ、開かれた学校づくり、市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを育てる教育を推進してきた。番組小学校から始まる本市の伝統と歴史を大切にしながらも、社会の変化に対して、恐れず大胆に教育改革を実行してきた。まずは、その取組の成果などについてご報告し、その後、「不登校支援策」、「部活動地域移行・体力向上策」について、説明させていただく。

今年度の全国学力・学習状況調査において、小学校で2年連続の政令市1位、中学校で政令市8位という好成績となった。私学への進学割合が他都市より高い状況を鑑みると、一つの指標ではあるが、大変嬉しい結果と受け止めている。コロナ禍で苦境が続く中でも、GIGA スクール構想などしっかりと学びの環境を整えるとともに、学びの姿勢を大切に努力してきた子どもたち、その学びを止めないために取り組んできた教職員、そして保護者、地域の皆様の支えによる実践の結果であると考えている。

また、こうした学力保障だけではなく、国に先駆けて市独自予算による少人数学級を実施するとともに、国へ要望を重ねた結果、40年ぶりの法改正、小学校の35人学級の実現となった。

京都の市民力・地域力・文化力を生かした学校教育としては、全国トップレベルの学校運営協議会の設置率、地域や大学、保護者の皆様がボランティアとして約3万人もの方々が学校教育を支えていただいている。さらに、京都ならではの取組として、文化庁の京都移転を見据え、小学校から高校まで全児童生徒が伝統文化体験を実施している。こうした開かれた学校づくりや堀川高校の探究学習などは、新学習指導要領の中核理念のモデルとなるなど、全国をリードする取組を展開している。さらに、GIGA スクール構想で整備された一人一台端末についても、個々の習熟度に応じた学習、クラス全体でデータを用いた話し合いや家庭学習等に活用しており、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実践を通し、これからの時代に必要な資質能力を身に付けさせるための授業を創造しているところである。

また本市では、地元主導で学校統合を進めるとともに、高校においては、平成11年の堀川改革をはじめ、定時制を統合して困りを抱える生徒に寄り添う京都奏和高校の開校、国の普通科改革により新しい枠組みとして開校する開健高校、市立芸大と京都駅東部へ移転する美術工芸高校と、新たな学校改革を進めている。さらに、総合育成支援教育について

も、指定都市平均の3倍のLD等通級指導教室の設置、市独自での看護配置や指定都市初の医療的ケア（自立活動）担当教員の採用等、教育体制の充実を図っている。なお、総合支援学校において平成16年度、全国初の従来の障害種別から総合性・地域制に改編し高等部職業学科も開設しているが、コロナ禍においても就職率8割を達成している。

以上のとおり、これまでの本市教育改革による取組の成果をご説明させていただいた。続いて、ポストコロナ時代における「不登校支援策」、「部活動地域移行・体力向上策」について、説明させていただく。

まず、不登校支援策について。不登校支援においては、「学校に登校する」という結果のみを目的とするのではなく、社会的自立を目指すことが大切であると考えている。

一方、他者と協働・協力することの大切さ、自らを律する力など、学校での集団活動で培うことができる能力は、社会的自立を目指すために大切な力でもあるため、人との関わりを大切にした対面での支援を中心にしながら、子どもの状態によって、ICTを効果的に組み合わせたハイブリッド方式での支援を推進している。

不登校の子どもたちへの支援において、対面での支援は子どもとの関わりを深め、様々な体験を共有しやすいという良さがある一方、ICTを通じた支援は家から出にくいような不安や緊張感の高い子どもとも関わりを作りやすいという良さがある。子どもの状態に合わせ、それぞれのメリットを生かすことが大切だと考えている。不登校の子どもに対しては、人との関わりを広げる支援が重要だが、対人的な不安や緊張感が高く、人と関わることに躊躇する場合も多い。そこで、最初は安心感の持ちやすい緩やかな人間関係を作ることを目指しているが、そうした際に、対面が難しい場合には、ICTを通じた関係づくりが有効となる。

本市においては、担任等による家庭訪問や別室登校、スクールカウンセラーによるカウンセリングなど、在籍校による対面支援に加えて、全市5か所に設置している教育支援センター「ふれあいの杜」や、不登校を経験した子どものための中学校である洛風中学校・洛友中学校など、在籍校以外の居場所づくりも行っている。その他、こどもパトナでのカウンセリングやフリースクール等との連携事業、学生ボランティアの派遣なども行っている。

また、京都市での3つの具体的事例をお伝えさせていただく。事例1は、ある小学生が人目に敏感なことから教室に入りにくく、保健室登校をしていたが、教室と保健室をオンラインでつなぎ、画面越しにクラスの人々と授業を受けることができ、大変喜んでいただいていたというもの。事例2は、不登校だった中学生による、卒業式は参加したいという希望をICTで叶えたというものです。担任の提案で、オンラインで家と学校をつなぎ、リモートで出席。卒業証書を届けた際には、笑顔を見せてくれた。事例3は、子どもが自宅からオンラインで学校とつながることで、年度の最後、実際の登校に繋がったというもので、匿名の保護者から教育委員会に対しても嬉しいお声をいただいた。子どもの表情がよくなり、保護者の気持ちも楽になったと綴られていた。以上が、不登校支援策についての説明となる。

今後も、対面での支援を中心にしながら、ICT を効果的に組み合わせ、子どもたち一人一人の状態に応じた支援を粘り強く実践してまいらる。

次に、部活動地域移行・体力向上策について。まずは、中学校 運動部活動の地域移行について御説明する。国の方向性については、子どもたちがスポーツに親しむことができる機会や生徒の多様なニーズに合った活動機会の確保、また、教師の負担軽減を図るため、令和 5 年度から 7 年度を改革集中期間と位置付けて、休日の部活動を段階的に学校教育から切り離し、地域へ移行することとされている。

休日部活動の実施主体としては、総合型地域スポーツクラブ、民間事業者、プロスポーツチーム、スポーツ少年団、大学などが挙げられ、「改革集中期間」には、全国での地域移行達成を目指すこと、自治体ごとに改革に向けた推進計画を策定し実行することが示されている。

本市の取組としては、質の高い指導環境の充実と働き方改革の観点から、生徒数減少に直面する運動部活動の充実として、在籍校に希望する運動部がなくても他校の部活動に参加できる「ブロック内選択制部活動」の取組や、部員数減少により試合形式の練習等ができない場合に合同で活動する「合同部活動」など、生徒の活動の機会を確保している。

また、教員の補助として技術的な指導をする「外部コーチ」や、教員に代わり指導を受け持つ「部活動指導員」を確保し、教職員の負担軽減を図ってきている。

さらに実践モデル事業として、スポーツクラブを運営する民間事業者に休日地域部活動の運営を委託し、試行実施をしている。令和 3 年度は松原中の男子バスケットボール部、卓球部で実施、本年度は松原中に加えて近衛中の男子バスケットボール部、ソフトテニス部で実施している。

令和 3 年度の試行実施の結果、時間管理や働き方を見直すなど教員自身の意識改革につながったこと、また、休日の保護者対応や連絡に係る負担が軽減されたことなどの成果があった。一方で、生徒や保護者は、平日とは異なる専門的な指導を受け、質的にもより充実した活動を希望しているため、ニーズに沿う指導者を継続して確保することが課題であると考えている。地域移行は、指導者の確保や保護者負担の在り方など課題は多いが、学校や社会の仕組みをよりよい方向に変え、子どもの体力向上や市民スポーツ振興に繋げるチャンスであると捉えている。

そのうえで、指導者確保に向けた取組として、実施主体者として想定されるスポ協、スポ少、大学、民間等の関係団体との連携、また大学と連携し、学生や大学施設等を活用した持続可能な部活動の地域移行モデル研究も実施予定である。

また、今後示される国の概算要求や制度の概要等を注視しつつ、指導者の質・量の確保策や、大会の在り方、保護者負担の在り方などの課題について、今後、検討してまいらる。

なお、8 月 9 日に国の提言があった文化庁活動の地域移行に関しても、国の方向性はほぼ運動部と同じであり、実施主体は、地域の文化芸術団体、地域、民間の文化教室等や学校関係の組織・団体と示されている。こちらについても、今後本市の対応を検討してまいらる。

たい。

最後に、体力向上策についての概要を御報告する。コロナ禍により教育活動、部活動等に制限があった中で、子どもたちが十分に活動できない状況があった。一方で、授業ではICTを活用した工夫、部活動では短時間で集中して取り組む、また効果的な練習方法を見出すなど、取組を見つめ直す良い機会にもなった。

現状、コロナの影響により、体力低下がより顕著となっている。また、運動をする子としない子の二極化、平日1日当たりのテレビやスマートフォン、ゲーム機などによる映像視聴時間の増加傾向、さらに小、中学校とも、体育授業以外で体力向上を行った学校の減少等が見られた。

そうした中、体力テストを年3回実施し、意識変容を促したり、家でできる運動を生徒同士で紹介し合うなど、新たな取組を行い成果をあげている学校もあり、こうした事例を全市で共有し、さらなる体力向上に努めてまいる。さらに、京都サンガF.C.と連携した「オンライントレーニング」や、学級学校単位で記録を競う「スポーツチャレンジ」、体力学習データの「デジタル化」、ポスト「大文字駅伝大会」の取組など、新たな体力向上の取組を実践してまいる。

< I 不登校支援策 >

【綾野 小学校校長会会長】

GIGA 端末が配備されることとなった際、当時、教育委員会からは「タブレットを文房具のように」というお話があった。当初はどのように実行していけば良いかと考えていたが、教育委員会からは、それぞれの学年でのきめ細かなステップが示され、ICT支援主事の配備、研修の場の設定等の手厚い支援をいただき、オンライン授業等が実現されるようになってきた。授業に参加したいが書くことに困りのある児童が、端末を使うことによって、書くことの抵抗がなくなり、スムーズに授業に臨めるようになったという事例や、不登校傾向の児童がオンラインでクラスとつながることができたという事例もあり、ICTが不登校支援に役立っていると感じる。

また、コロナによる学級閉鎖の中では、双方向のオンライン授業を実施したことにより、子どもたちの学習保障がかなり達成できた。また、学習だけではなく、朝の決まった時間の健康観察など、閉鎖中の規則正しい生活リズムも整えられてきたことが実感としてある。

保護者からも、「オンラインでの授業があり良かった、大変効果があった」とのお声をいただいている。一方で、端末の扱いに関して故障等を心配する声も上がっており、そういった課題も踏まえて、方向性を見据えていかなければならないと考えている。

【長谷川 中学校長会会長】

ICT端末の活用はかなり進んでいる。導入した当初は不安もあり、実際に先日も、Teams

の障害や落雷の影響でWi-Fiが繋がらなくなる、機器の不調等もあった。今年度から本格活用といわれているが、長い視点で見ればまだまだスタート段階であり、いろんな失敗をする中で課題を明確にしていければと考えている。

教員の受け止めとしては、当初抵抗がある者もあり、得手不得手で語られる面もあったが、今は活用について反対する意見はなく、「活用して、効果をみていこう」という前向きな雰囲気になっている。

不登校の取組に関しては、教室への登校、別室登校に加えて、家庭からGIGA端末での授業参加という段階が1つ増えたことで、生徒にも良いきっかけとなっている。また、不登校でなくても、困りや悩みを抱えており、なんとか学校に来ている子もいる。その子が様々な理由で学校を休んだ際にも、端末を持ち帰ることで授業へ参加でき、子どもたちの安心にもつながっている。

学級閉鎖時等におけるオンライン授業については、活用が進むことでより双方向の授業ができるようになってきており、今後さらに授業内容を改善していきたいと考えている。

【大澤 市P連会長】

コロナ禍によって、学び方や教え方を変化せざるを得なくなったが、ICTを効果的に活用し、子どもたちそれぞれの状況を把握することで、新学習指導要領で求められている「個別最適な学び」が実現していくことが期待できる。現代の子どもは、生まれた時からスマホがあるデジタル世代。端末を渡したらすぐに操作できる。しかし、先週開かれたPTAの全国研修大会では、日本は、情報リテラシーがアジアや世界に比べて遅れているという話があり、また、「子ども達はゲームをするときは端末をかなり上手に使うが、学習については上手く使えていないのでは」とのご意見もあった。ICTを子どもたちの学習にどうつなげていくか、PTAも京都市と一緒に考えながら取り組んでいきたい。

【稲田 教育長】

今までは、学校で学ぶのが前提という意識であったが、コロナ禍でICT活用が進む中、インターネット上にもたくさんの情報があるが、学校で学ぶ意味は何なのかという新たな問いが鮮明になった。ICTを活用して、今まで手に届かなかった方法での子どもたちへの学習支援も進めていきたい。

【野口 教育委員】

科学技術の発展により、不登校や障害のある子どもたちに対し、ICTを使って、これまでできなかった支援ができるようになった。しかし、その一方で、コロナ禍を経て入学してくる大学生は、学生同士で話し合うことが非常に苦手であると感じている。

私の担当授業では、スタートアップ支援をされている企業に学生が取材をさせていただき、動画やポスターにまとめるという課題を課している。学生たちは、最初に役割を決め

てそれぞれできちんとこなそうとするが、学生間での相談や議論ができていない。成果に至るまでの議論や意見交換こそが大事である。学校において端末を使うのは良いことだが、その際は意見を交換し合う場面をぜひ作っていただきたい。

【奥野 教育委員】

仕事等でオンライン会議をするが、大人でも意見を言うのが難しい場面があると感じている。子どもたちも、どのようにコミュニケーションをとればよいのか、悩んでいるのではない。コミュニケーションの方法がリアルとオンラインのハイブリッドになってきた中で、どうすればオンラインでも意見をスムーズに取り交わすことができるのか、例えば授業の中で、その方法について学び合うことも必要ではないか。今後、ICTを活用した教育のあり方を掘り下げ、子どもたちに提供していくことが必要であると思う。不登校支援についても、子どもたちや保護者の声をしっかりと拾い上げて、反映していただきたい。

【笹岡 教育委員】

ICT活用を進めていくとともに、対面でのコミュニケーションの必要性も、改めて見直さなくてはならない。忘れてはならない。現在、全ての市立中学校で生け花体験を実施している。子どもたちの顔を見ながら対面で実施しているが、育成学級の子たちや普段落ち着かない子たちが、生け花体験の時間は普段以上に集中して受講してくれた、不登校の子が生け花体験があるからと学校に来てくれた、などと担任の先生から嬉しい報告をいただく。子どもたちにとって、学校内だけでなく、外との繋がりが大きな意味を持つ、一例ではないだろうか。

昔の話だが、ある学校では、廊下でたばこを吸っている素行の悪い子が、生け花体験をして自分の作品を廊下に飾ると、たばこを吸わなくなったと聞いた。その子は卒業してからも相変わらず髪色は派手でやんちゃに見えるが、自分の小遣いで花を買って学校に届けられるようになったという。命に直に触れる生け花をはじめとして、伝統文化体験は、目に見えない部分で、様々な効果があるようだ。

学校の中だけではなく、外からのサポートもあることで、子どもたちの、ものの見方が広がり、学校の魅力も増していく。こうした体験が、子どもたちがこれから自分で何を学んでいくかを考えるうえでの1つのヒントになれば良いと考えている。

【松山 教育委員】

出産は非常に尊いことだが、それを陰で支えてくれている人の存在が非常に重要で、社会全体で支えていかなくてはいけない。一方で、例えば、結婚をしないという選択をしている職員にも、仕事を休まず職場を支えてくれていることに何らか手当をするなど、様々な視点に目を向け、みんなでみんなを支えることが重要であると考えている。不登校の間

題についても、不登校の子たちへのケアが大事であると同時に、普段から学校に通う子たちへのケアも怠ってはならず、学校教育においても、多角的な視点を持ちながら、様々なニーズに対応しないといけないと考えている。

私のお寺には修学旅行生が多く訪れているが、昔は頭髮や服装など、荒れている学校がいっぱいあった。しかし、今はそのような学校は1つもない。その代わり、無表情、無反応の子が多いと感じている。指導はしやすいかもしれないが、果たしてそれが社会的に良いことなのか、疑問に思っている。依然とある場で、「座禅で集中している状態は、子どもゲームに熱中している状態と同じか」とご質問をいただいた。それは明らかに違い、子どもがゲームに熱中している状態は、単に受動しているだけで、心ここにあらずという状態である。しっかりと自分でアクションし、熱中していくことが重要である。私たちの五感、全部、外に向かって、外に対するセンサーとして在る。しかし、外に対するセンサーが働いていない状態でないと、自分の中は見られない。アメリカでは、あえて刺激をなくす時間を設けることが大事という話があり、そうしなくては自分自身が本当に何をしたいのかが分からないと言われている。コロナ禍の学びの中で、ICTは非常に重要な役割をしているが、一方で、視覚的、聴覚的など様々な刺激で溢れている中で、刺激を受けることをやめる時間を作ることも、特に、小学生、中学生に対し、大事だと思う。そうしないと自分が何をしたいか内省したり、気づくことが減ってしまい、本当の意味での生きる力がなくなってしまうのではないかと考えている。

【高乗 教育委員】

ICT機器の普及を通して、今まで学校でできなかった新しい教育ができるようになったと実感している。一方で、学校においては何が大事なのか、改めて学校教育の重要性を再認識する機会になっていると感じている。

今日取り組んでいる教育改革は、1980年代のアメリカやヨーロッパでの取組に源流があり、30年以上にも及ぶ長い流れの中にある。この教育改革の前半では、主として、21世紀型教育に対応できるように、子どもたちの様々なリテラシーを高め、学力水準を向上することが、各国の取組の大きなテーマだった。しかし、2000年代に入ってくると、目標が変わり、水準の引き上げよりもむしろ、その間の格差の是正に主眼が置かれるようになった。また、学力とはそもそも何なのか、ということについて、当初は、言語的能力、読み書き、そろばんというような認知的な能力が学力の中心の概念にあったが、最近では、目標を達成する意欲、目標に向かって粘り強く取り組む力、それを実現するための様々な創造性、多くの人たちとコミュニケーションをとりながらチームを組んで能力を発揮していく力、自分自身をコントロールする自己調整の力など、なかなか数値では評価しにくい、人間が生きていく上での様々な必要なスキルなど非認知的な能力が、学力の中心になってきているといわれている。

例えば京都市では開建高校が新しくスタートし L-pod のような新しい空間を使ったカリ

キュラムがある。また、銅駝美術工芸高校においては、「BIKO steAm」という新しいカリキュラムが提案されており、これらはまさに、新しい能力観を具現化しようとする取組であると認識している。

学校教育で一番大事なのは、子どもの学ぶ意欲、生きる意欲をどう育てていくのかである。意欲さえあれば、学ぶツールは身の回りにたくさんあり、いつでもどこでも学びたい方法で学べるような時代になってきている。この間、コロナ禍での様々な議論を見る中で、子どもたちの学ぶ意欲や、将来の自分のあり様を思い描く能力が、今大事になってきていると感じている。

【稲田 教育長】

学ぶ意欲については、堀川高校がテレビ番組で取り上げられたとき、番組の中で生徒が「受験勉強より探究活動の方が難しい」と言っているのが印象的であった。受験には答えがあるが、探究活動には答えがないからだと言う。今後の開建高校の取組も含めて、子どもたちの学習意欲へとつなげていく上で探究活動が大事になってくると考えている。

<Ⅱ 部活動地域移行・体力向上策>

【長谷川 中学校長会会長】

働き方改革の取組として部活動のあり方についても検討されているが、今回の部活動の地域移行については、まだ見えない部分も多く様々な課題があると感じている。部活動への熱い思いを持っている教員もたくさんおり、生徒、先生の双方にとって部活動は非常に大事。そういった気持ちも大事にしつつ、取組を進めていくべきだと考えている。

【奥野 教育委員】

諸外国からすれば、日本の部活動は特殊であり、学校が隅々まで面倒を見て、向き合っているのは、すごいことだと思う。もしかしたら、現状が理想的な形なのかもしれないが、今、働き方改革の観点等がある中で、持続できない形になってしまっていると感じている。先生にも得手不得手があるが、地域移行で完全に学校から部活動を切り離すというわけではなく、前向きな先生にはもちろん関わり続けていただきたい。

開かれた学校づくりという大きなテーマの取組の1つであり、重要なのは、学校と地域等をつなぐ役割を担う統括コーディネーターの存在。人材の確保、予算、保護者の負担等、多くの課題がある。地域ごとに状況や環境が異なる中、1つずつ整理していく必要がある。ただ競技力を上げるのではなくて、その地域やニーズに適したスポーツ、またその地域に古くから根差している文化など、様々な分野で、地域と学校をつなぐ1つのツールという大きな視点で、部活動の地域移行を捉え、取り組んでいくことができれば良いのではない

か。京都方式としてどのように作っていくのか、モデルケースを模索していただきたい。

【大澤 市P連会長】

6月に日本PTA全国協議会の研修があり、室伏スポーツ庁長官のお話を聞いた。室伏長官も、日本の状況は稀有であると言われていた。ドイツでは、土日の部活動は完全にオフであり、平日も地域に任せられていて、中学生、高校生までにスポーツや、それ以外の文化的な活動を含め様々な活動を体験し、その中で自分が人生をどう歩んでいくかを考えていくように取り組まれている、とお話されていた。

土日の地域移行については、地域と学校をどうコーディネートしていくのか、そこで各家庭での費用負担が発生するとなれば、行政の予算による支援も必要。親として、予算面含めて、行政・地域・学校と知恵を絞りながら、子どもたちにとって最適な部活とは何か、考えてまいりたい。

【稲田 教育長】

部活動の地域移行については、教育委員会に留まらず、地域スポーツ等を担っておられる団体などと共に、進めていかななくてはならない。

【門川 市長】

部活動の地域移行については、様々な課題があるが、全庁で課題と解決の方向性を検討する場を設けたい。教育委員会、子ども若者はぐくみ局、文化市民局、その他関係する局や、スポーツ団体、地域団体、市民団体含め、できるだけ早く検討チームを発足させ、課題を出し合い、方向性を決めていく。

【稲田 教育長】

只今、市長にご提案をいただいたので、吉田副市長にもご相談させていただきながら、各関連局と連携し、できるだけ早く全庁的な組織を作り、検討を進めていく。

【吉田 副市長】

2点お伝えしたい。

1つ目は、笹岡委員の御発言に関連して、地域にも「花いっぱい運動」の取組があるが、花があるところにごみは捨てられない。学校でもそうなんだと、自信につながった。

2つ目に、部活動の地域移行については、課題も多くあるが、地域コミュニティの観点からは非常に期待している。年代を超えた方との交流が生まれ、うまくいけば地域一体となった子育てにも繋がるのではないかと。また、今はスポーツの充実というのは課題だと聞いているが、うまく仕組みを作っていける一つのきっかけづくりになるのでは。市長がおっしゃった検討組織については、障害者のスポーツ協会等にも入っていただきながら、広

く議論ができればと思っている。課題もたくさんあり、やらなければならないこともあるが、教育委員の皆様にもご意見いただきながら進めていければと思っている。

【下間 総合企画局長】

探究の話であるが、先日市長と大学コンソーシアム京都に加盟する大学の学長との懇談会があった。そこで、ある学長が、「大学入学後には、探究活動の内容が求められるため、小学校、中学校の教育の現場で、探究学習をさらに進めていくこと、小中高大連携が重要になってくる」というお話をされていた。今後、連携を検討していきたい。

また、私個人的には、堀川高校の探究学科群を作った際に、教育委員会で担当係長として関わっていたが、それが今、全国のモデルになったことはうれしく、これまで関係者の皆様、現場の先生方の御努力に改めて敬意を表したい。

また、大学教育において、18歳人口が減っていく中、留学生の確保も課題だが、リカレント教育、学び直しが大きなテーマになっており、政府もこれを後押ししようとしている。教育委員会の生涯学習の取組や、大学コンソーシアムの中で進められているリカレント教育がどういった連携ができるか、今後、検討の余地があると思っている。

【上田 子ども若者はぐくみ局長】

部活動の地域移行については、子どもたちが学校の先生や自分の親、兄弟や祖父母以外の大人とつながりを持つきっかけになるのではないかと考えている。課題はたくさんあると思うが、そういった点を大事にしていけたらと思う。

また、不登校の関係では、保健福祉局と子ども若者はぐくみ局では、引きこもり支援にも取り組んでいる。不登校状態が引きこもりの入り口になっている方もたくさんいらっしゃる。引きこもり支援に携わっている人から聞いた話だが、ご本人の気持ちが、ふっと動くときがあるが、その時に行動に一步踏み出せるかどうかは、何らかの外部との繋がりがあるかどうかが大きく影響するのではないかとおっしゃっていた。不登校支援においても、対面を大切にしながらICTを組み合わせた個別支援を行い、色々な場面において、繋がりをもっていくことは大切であると、共通して言えると考えている。

(3) 閉会

【稲田 教育長】

昨年度、私が教育長に就任した直後の全市校園長会の中で、ICTによる学習指導の可能性の拡大は、子どもの人権保障の可能性の拡大であるということを申し上げ、障害のある子どもたち、不登校の子どもたちの学習支援に取り組んできた。この間、現場の皆様の協力でご協力でここまで進めてこられたことを本当に嬉しく思っている。ただ、ICTはあくまで道具であり、人が人を教えるのが教育。これまでの教育実践を生かして「ICTを道具として使う」ということを充実させていきたい。

部活動については、今のシステムは日本の教育の素晴らしい点ではあるが、ある民間企業での働き方改革について書かれた本には、「少子高齢化の時代に、社員を大切にしない会社は生き残れない」と書かれていた。現在、学校現場の先生方の熱意に助けられているところだが、先生になりたい人を増やしていくには、やはり部活動の地域移行は不可欠だと考えている。必要な課題を、市長に提案頂いた組織でしっかりと検討していきたい。最近、日本教育新聞の紙面で、ある生命保険会社が全国の先生 2,000 人を対象に行った「生まれ変わったら就きたい職業」というアンケート調査で、「また先生になりたい」と答えた人が一番多く 17.8%だったという記事が掲載されていた。先生という仕事に魅力を持って働かれていらっしゃる方が多い。それを生かして、さらなるより良い教育に繋げていきたい。

【門川 市長】

ある民間会社の社長が、開口一番、「自分の会社のミッションは社員の子どもが、立派に教育を受けられることだ。それが一番大事と思って会社を経営している」と話されていたが、本市の教職員や京都市役所の職員が、自分の子どもにしっかりと関わって、教育をしっかり受けられるように、という観点は、非常に大切。

できるだけ早く先ほど申し上げた検討チームでの会議を開いて、あらゆる課題を拾い上げて議論し、京都ならではの取組として、部活動の地域移行を進めていきたい。

結びに、文化庁の戸倉長官とじっくり話し合う機会があったが、「生活文化を大事にしていくというのが新しい文化庁の考え方である」と仰っていた。文化庁が京都に来ることで、生涯学習も、子どもの学び育ちも含めて、幅広く京都ならではの取組を進めていくことも重要だと考えている。

本日は、非常に大事なご指摘をいただいた。ご指摘を踏まえ、様々な課題の解決に繋げていきたい。引き続き、よろしくお願いしたい。